



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 みずほ信託銀行株式会社
コード番号 8404 URL <http://www.mizuho-tb.co.jp>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 野中 隆史

問合せ先責任者 (役職名) 主計部長

(氏名) 植松 昌澄

TEL 03-3274-9000

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、銭未満、小数第1位未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	150,995	△5.2	26,373	102.6	21,885	124.2
22年3月期第3四半期	159,434	△7.9	13,012	—	9,760	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	4.35	2.76
22年3月期第3四半期	1.94	1.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	6,312,356	329,498	5.1	25.83
22年3月期	5,916,203	313,273	5.2	22.63

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 327,678百万円 22年3月期 311,590百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	26,000	74.7	4.73

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.1-3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期3Q 5,026,216,829株 22年3月期 5,025,370,829株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 886,284株 22年3月期 856,289株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期3Q 5,025,165,019株 22年3月期3Q 5,024,417,551株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この第3四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来の業績及び計画等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回第一種優先株式					
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				6.50	6.50
第二回第三種優先株式					
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期(予想)				1.50	1.50

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	P1-2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P1-2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P1-2
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P1-2
2.	その他の情報	P1-3
	(1) 重要な子会社の異動の概要	P1-3
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P1-3
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P1-3
3.	四半期連結財務諸表	P1-4
	(1) 四半期連結貸借対照表	P1-4
	(2) 四半期連結損益計算書	P1-6
	(3) 継続企業の前提に関する注記	P1-7
	(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P1-7

※平成23年3月期第3四半期決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(詳細は、別添資料「平成23年3月期第3四半期決算の概況」をご覧ください。)

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、期初から緩やかな回復を続けてきましたが、期間後半にかけて、アジア向けの輸出が減少したことや政策効果の剥落などから、生産活動は徐々に減速しました。

一方、先行きにつきましては、海外経済の改善等を背景として、次第に回復軌道に復していくことが期待されます。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、みずほフィナンシャルグループで推進している〈みずほ〉の変革プログラムも踏まえ、「“アセット&ウェルス” マネジメントにおけるトップブランド」の確立に向け、みずほフィナンシャルグループ全体のお客さまへの信託商品・信託サービス提供を加速するとともに、信託の強みを発揮できる独自領域への経営資源の集中により、収益の向上を図っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結四半期純利益は、前年同期比121億円増加し、218億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前期末比3,961億円増加し6兆3,123億円となりました。このうち、貸出金は2,386億円減少し3兆2,070億円となりました。有価証券は、主として国債が増加したことにより、5,243億円増加し2兆548億円となりました。

総負債は、前期末比3,799億円増加し5兆9,828億円となりました。このうち、預金は主として定期預金の減少により2,160億円減少し2兆3,603億円、借入金は5,194億円増加し8,213億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少した一方、連結四半期純利益の計上等により、前期末比162億円増加し3,294億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の連結業績見通しは、当期純利益260億円を見込んでおります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

(当四半期連結会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年9月期の予想損失率に基づき計上しております。

(特有の会計処理)

該当ありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年3月10日）を適用しております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。なお、これにより税金等調整前四半期純利益が119百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	563,962	390,977
コールローン及び買入手形	1,628	—
買入金銭債権	143,311	200,059
特定取引資産	67,043	57,626
有価証券	2,054,832	1,530,532
貸出金	3,207,000	3,445,646
外国為替	108	2,095
その他資産	170,925	179,293
有形固定資産	33,572	34,433
無形固定資産	27,969	31,861
繰延税金資産	21,661	27,500
支払承諾見返	43,031	41,073
貸倒引当金	△22,691	△24,896
投資損失引当金	△0	—
資産の部合計	6,312,356	5,916,203
負債の部		
預金	2,360,357	2,576,407
譲渡性預金	714,410	811,900
コールマネー及び売渡手形	605,142	521,427
債券貸借取引受入担保金	266,484	239,315
特定取引負債	70,621	63,028
借入金	821,300	301,900
外国為替	0	0
社債	110,700	126,700
信託勘定借	938,487	862,362
その他負債	36,576	41,405
賞与引当金	482	2,353
退職給付引当金	493	476
役員退職慰労引当金	272	257
偶発損失引当金	13,289	13,121
睡眠預金払戻損失引当金	1,207	1,200
繰延税金負債	0	0
支払承諾	43,031	41,073
負債の部合計	5,982,857	5,602,929

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	247,303	247,260
資本剰余金	15,445	15,402
利益剰余金	47,480	25,594
自己株式	△139	△137
株主資本合計	310,089	288,119
その他有価証券評価差額金	25,552	31,359
繰延ヘッジ損益	△5,220	△5,787
為替換算調整勘定	△2,744	△2,101
評価・換算差額等合計	17,588	23,471
新株予約権	385	290
少数株主持分	1,434	1,392
純資産の部合計	329,498	313,273
負債及び純資産の部合計	6,312,356	5,916,203

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	159,434	150,995
信託報酬	34,293	33,920
資金運用収益	55,933	47,131
(うち貸出金利息)	41,238	35,623
(うち有価証券利息配当金)	11,211	9,223
役務取引等収益	43,638	44,979
特定取引収益	3,334	2,390
その他業務収益	7,816	12,688
その他経常収益	14,418	9,884
経常費用	146,422	124,621
資金調達費用	22,355	15,736
(うち預金利息)	9,498	5,681
役務取引等費用	11,471	11,263
特定取引費用	—	6
その他業務費用	1,928	1,940
営業経費	86,224	82,563
その他経常費用	24,442	13,111
経常利益	13,012	26,373
特別利益	993	1,609
特別損失	1,561	218
税金等調整前四半期純利益	12,445	27,764
法人税、住民税及び事業税	295	394
法人税等調整額	2,556	5,450
法人税等合計	2,852	5,844
少数株主損益調整前四半期純利益	9,592	21,920
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△167	34
四半期純利益	9,760	21,885

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成23年3月期第3四半期

決算説明資料

MIZUHO



みずほ信託銀行株式会社

(目 次)

平成23年3月期 第3四半期決算の概況

2-1

四半期決算の概況

1 . 損益状況	【 連 結 】	…………… 2-2
	【 単 体 】	…………… 2-3
2 . 株式等損益	【 単 体 】	…………… 2-4
3 . 有価証券評価差額等	【 単 体 】	…………… 2-4
4 . ヘッジ会計適用デリバティブ取引に係る繰延損益	【 単 体 】	…………… 2-4
5 . 金融再生法ベースの категорияによる開示債権	【 連 結 】	…………… 2-5
	【 単 体 】	…………… 2-5
6 . 国内預金、元本補てん契約のある信託の状況	【 単 体 】	…………… 2-6
(参考) 信託財産残高表		…………… 2-7

平成23年3月期 第3四半期決算の概況

1. 損益の状況

- ・業務粗利益(単体)[1]は、前年同期比25億円増の983億円となりました。財管部門収益[2]が堅調に推移した他、資金部門収益[3]も、市場動向を的確に捉えた収益の積み上げ等により、前年同期を上回りました。
- ・また、経費[4]の一層の削減にも努めましたことから、実質業務純益(単体)[5]は前年同期比44億円増の328億円となりました。
- ・実質業務純益の増加に加えて、与信関係費用[14]が大きく改善しましたことから、経常利益(単体)[9]は前年同期比110億円増の258億円、四半期純利益(単体)[13]は前年同期比104億円増の220億円となりました。
- ・連結決算におきましても、単体の増益を主因に大幅な増益決算となっております。

〔単体〕

(億円)

	平成23年3月期 第3四半期	
	(22年4月～12月)	前年同期比
1 業務粗利益(信託勘定償却前)	983	25
2 財管部門	527	13
3 資金部門	456	12
4 経費(△)(除く臨時処理分)	655	△ 18
5 実質業務純益	328	44
6 与信関係費用①(△)	16	△ 62
7 株式等損益	10	9
8 その他の臨時損益	△ 63	△ 4
9 経常利益	258	110
10 特別損益	15	22
11 うち与信関係費用②	10	10
12 税引前四半期純利益	273	132
13 四半期純利益	220	104
14 与信関係費用①-②(△)	6	△ 72

〔連結〕

15 経常利益	263	133
16 四半期純利益	218	121

2. 資産・負債等の状況

(1) その他有価証券の評価差額(単体)

- ・その他有価証券の評価差額[17]は、22年9月末比46億円減の300億円となりました。株価の上昇に伴い、株式[18]の評価益が増加した一方、期末にかけての金利上昇を背景に、債券[19]やその他[20](外国債券等)の評価損益は減少しました。

〔その他有価証券評価差額(単体)〕

(億円)

	22年12月末	
	22年9月末比	
17 その他有価証券	300	△ 46
18 株式	375	84
19 債券	46	△ 69
20 その他	△ 120	△ 62

(2) 金融再生法開示債権(単体、銀信合算)

- ・金融再生法開示債権残高[24]は、22年9月末比20億円増の870億円となりました。回収等により破産更生等債権は減少しましたが、危険債権・要管理債権が増加しました。
- ・不良債権比率[27]は、資金需要低迷を背景に総貸出残高が減少したこともあり、22年9月末比0.14%上昇し、2.59%となりました。

〔金融再生法開示債権(単体)〕

(億円)

	22年12月末	
	22年9月末比	
21 破産更生等債権	325	△ 17
22 危険債権	373	31
23 要管理債権	170	6
24 合計 A	870	20
25 正常債権	32,721	△ 1,201
26 総合計 B	33,591	△ 1,180
27 不良債権比率 A/B	2.59%	0.14%

※銀行勘定+元本補填契約のある信託勘定

※自己資本比率(平成22年12月末基準)につきましては、後日、公表いたします。

四半期決算の概況

1. 損益状況

【連結】

(億円)

	平成23年3月期		平成22年3月期	平成22年3月期
	第3四半期累計	前年同期比	第3四半期累計	
1 連結粗利益	1,121	29	1,092	1,503
2 資金利益	313	△ 21	335	449
3 信託報酬	339	△ 3	342	485
4 (うち信託勘定与信関係費用) (△) A	(-)	(-)	(-)	(-)
5 役員取引等利益	337	15	321	452
6 特定取引利益	23	△ 9	33	41
7 その他業務利益	107	48	58	74
8 営業経費 (△)	825	△ 36	862	1,147
9 不良債権処理額 (含む一般貸倒引当金繰入額) (△) B	16	△ 66	83	98
10 株式等損益	10	9	1	△ 2
11 持分法による投資損益	0	7	△ 6	△ 6
12 その他	△ 26	△ 15	△ 11	△ 37
13 経常利益	263	133	130	209
14 特別損益	13	19	△ 5	10
15 うち貸倒引当金戻入益等 C	9	9	-	-
16 税金等調整前四半期(当期)純利益	277	153	124	220
17 税金関係費用 (△)	58	29	28	73
18 少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	219	123	95	147
19 少数株主利益 (△)	0	2	△ 1	△ 1
20 四半期(当期)純利益	218	121	97	148
21 与信関係費用 (△) A+B-C	7	△ 76	83	98

※ 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役員取引等収益-役員取引等費用)+(特定取引収益-特定取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

【単体】

(億円)

	平成23年3月期		平成22年3月期	平成22年3月期
	第3四半期累計	前年同期比	第3四半期累計	
1 業務粗利益	983	25	958	1,320
2 (信託勘定償却前業務粗利益)	(983)	(25)	(958)	(1,320)
3 資金利益	314	△21	335	448
4 信託報酬	339	△3	342	485
5 (うち信託勘定償却前信託報酬)	(339)	(△3)	(342)	(485)
6 (うち貸付信託・一般合同信託報酬)	(7)	(△11)	(19)	(36)
7 (うち信託勘定与信関係費用) (△) A	(-)	(-)	(-)	(-)
8 役務取引等利益	200	10	189	272
9 特定取引利益	23	△9	33	41
10 その他業務利益	106	49	57	72
11 経費(除く臨時処理分) (△)	655	△18	673	899
12 一般貸倒引当金純繰入額 (△) B	-	△3	3	5
13 業務純益	328	48	280	415
14 うち国債等債券損益	111	56	55	69
15 実質業務純益(注)	328	44	284	420
16 臨時損益	△70	62	△133	△183
17 株式等損益	10	9	1	△3
18 不良債権処理額 (△) C	16	△58	75	83
19 その他	△63	△4	△58	△96
20 経常利益	258	110	147	231
21 特別損益	15	22	△6	9
22 うち貸倒引当金戻入益等 D	10	10	-	-
23 税引前四半期(当期)純利益	273	132	140	241
24 税金関係費用 (△)	53	28	25	73
25 四半期(当期)純利益	220	104	115	167
26 与信関係費用 (△) A+B+C-D	6	△72	78	89

(参考)与信関係費用の内訳

27 一般貸倒引当金純繰入額	△17	△20	3	5
28 貸出金償却	14	△33	48	66
29 個別貸倒引当金純繰入額	6	△16	23	12
30 特定海外債権引当勘定純繰入額	△0	0	△0	0
31 偶発損失引当金純繰入額	1	△2	3	4
32 合計	6	△72	78	89

(注) 実質業務純益=業務純益+信託勘定与信関係費用+一般貸倒引当金純繰入額

2. 株式等損益

【単体】

(億円)

	平成23年3月期 第3四半期累計		前年同期比	平成22年3月期 第3四半期累計
1 株式等損益	10		9	1
2 売却益	36		19	17
3 売却損 (△)	8		6	2
4 償却 (△)	18		4	13
5 投資損失引当金繰入額 (△)	0		0	-
6 金融派生商品損益(株式関連)	0		0	△ 0

3. 有価証券評価差額等

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を除いております。

【単体】

(億円)

	平成22年12月末				平成22年9月末				平成21年12月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
7 その他有価証券	21,318	300	607	306	19,630	347	617	270	17,220	266	632	365
8 株式	1,940	375	504	129	1,855	290	419	129	2,004	369	518	148
9 債券	14,548	46	60	13	11,774	115	118	2	9,671	94	103	9
10 その他	4,829	△ 120	42	163	6,000	△ 58	79	137	5,543	△ 197	9	207

※1 時価は、国内株式については各四半期末前1カ月の市場価格の平均等に基づき、また、それ以外については各四半期末日における市場価格等に基づいて算定されております。

※2 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」の一部を含めております。

※3 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は平成22年12月末-億円、平成22年9月末-億円、平成21年12月末40億円であります。

※4 なお、満期保有目的債券及び子会社・関連会社株式については該当がありません。

4. ヘッジ会計適用デリバティブ取引に係る繰延損益

【単体】

(億円)

	平成22年12月末			平成22年9月末			平成21年12月末		
	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益	繰延利益	繰延損失	ネット繰延損益
11	683	771	△ 87	689	757	△ 68	619	725	△ 106

※1 繰延ヘッジ会計を適用している全てのデリバティブ取引等の合計であります。

※2 ネット繰延損益は、税効果控除前の計数であります。

5. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権

【連結】

(億円)

	平成22年12月末	平成22年12月末		平成22年9月末	平成21年12月末
		平成22年9月末比	平成21年12月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	330	△ 18	△ 224	349	554
2 銀行勘定	330	△ 18	△ 224	349	554
3 信託勘定	-	-	-	-	-
4 危険債権	374	30	184	343	189
5 銀行勘定	343	30	184	312	158
6 信託勘定	31	△ 0	△ 0	31	31
7 要管理債権	184	7	85	176	98
8 銀行勘定	184	7	85	176	98
9 信託勘定	-	-	-	-	-
10 合計	889	19	46	869	843
11 銀行勘定	858	19	46	838	811
12 信託勘定	31	△ 0	△ 0	31	31

【単体】

(億円)

	平成22年12月末	平成22年12月末		平成22年9月末	平成21年12月末
		平成22年9月末比	平成21年12月末比		
13 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	325	△ 17	△ 219	343	545
14 銀行勘定	325	△ 17	△ 219	343	545
15 信託勘定	-	-	-	-	-
16 危険債権	373	31	184	342	188
17 銀行勘定	342	31	184	311	157
18 信託勘定	31	△ 0	△ 0	31	31
19 要管理債権	170	6	75	164	95
20 銀行勘定	170	6	75	164	95
21 信託勘定	-	-	-	-	-
22 小計	870	20	40	849	829
23 (不良債権比率)%	2.59	0.14	0.30	2.44	2.28
24 銀行勘定	839	20	40	818	798
25 信託勘定	31	△ 0	△ 0	31	31
26 正常債権	32,721	△ 1,201	△ 2,840	33,922	35,562
27 銀行勘定	32,479	△ 1,197	△ 2,812	33,676	35,291
28 信託勘定	242	△ 3	△ 28	245	270
29 合計	33,591	△ 1,180	△ 2,800	34,772	36,392
30 銀行勘定	33,318	△ 1,176	△ 2,771	34,495	36,089
31 信託勘定	273	△ 3	△ 29	277	302

※ 信託勘定は、元本補てん契約のある信託勘定であります。

6. 国内預金、元本補てん契約のある信託の状況

【単体】

(億円)

		平成22年12月末	平成22年9月末	平成21年12月末
1	預金合計	22,717	23,172	25,687
2	うち個人	16,225	16,523	17,739

※ 特別国際金融取引勘定分を含まない計数です。

		平成22年12月末	平成22年9月末	平成21年12月末
3	信託元本合計	9,024	9,028	9,466
4	うち個人	4,483	4,591	4,960

※ 元本補てん契約のある金銭信託及び貸付信託勘定の合算値です。

(参考)信託財産残高表

(億円)

科 目	平成22年度第3四半期末 平成22年12月31日現在	平成22年度中間期末 平成22年9月30日現在	平成21年度第3四半期末 平成21年12月31日現在
1 貸 出 金	17,127	18,937	21,960
2 有 価 証 券	7,553	7,506	8,770
3 信 託 受 益 権	359,683	354,080	337,110
4 受 託 有 価 証 券	7,135	7,094	7,764
5 金 銭 債 権	58,646	57,676	62,928
6 有 形 固 定 資 産	49,427	49,786	53,968
7 無 形 固 定 資 産	876	876	1,459
8 そ の 他 債 権	909	915	1,080
9 銀 行 勘 定 貸 金	9,384	8,946	9,299
10 現 金 預 け 金	6,428	6,538	6,589
11 資 産 合 計	517,172	512,358	510,931
12 金 銭 信 託	133,624	129,285	120,039
13 年 金 信 託	42,244	42,672	36,252
14 財 産 形 成 給 付 信 託	42	42	39
15 貸 付 信 託	42	152	323
16 投 資 信 託	120,707	120,941	123,488
17 金銭信託以外の金銭の信託	20,251	20,369	22,461
18 有 価 証 券 の 信 託	51,347	50,533	49,469
19 金 銭 債 権 の 信 託	55,067	53,926	59,713
20 土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	2,124	2,124	2,240
21 包 括 信 託	91,679	92,268	96,864
22 そ の 他 の 信 託	41	41	38
23 負 債 合 計	517,172	512,358	510,931

※上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。